

中部圏都市整備区域及び都市開発区域の 現状について（参考）

1. 都市整備区域及び都市開発区域について
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

平成18年6月13日

1. 都市整備区域及び都市開発区域について

(1) 都市整備区域及び都市開発区域の指定要件と人口分布

【都市整備区域】

都市整備区域は、産業開発の程度が高く、さらに経済の発展が予想される地域で、当該地域の発展の進度に応じ、都市の機能が十分発揮されるよう計画的に基盤整備を行う必要がある区域であって、名古屋市を中核とし、伊勢湾臨海部およびその周辺からなるおおむね40kmの範囲で、自然的、経済的、社会的に密接な関連を有する一体の広域的な地域。

【都市開発区域】

都市開発区域は、中部圏の均衡ある発展を図るため、都市整備区域以外の中部圏の地域のうち、工業等の産業都市その他当該地域の発展の中心的な都市として開発整備することを必要とする区域であって、以下の各号のいずれかに該当する区域。

【保全区域】

観光資源の開発または保全を目的とする保全区域については、中部圏におけるすぐれた観光資源を活用し、国民のレクリエーション地帯としての役割を果たすべく、地元の意向を尊重しつつ積極的に確保すること都市、中部山岳、白山、富士伊豆等の各国立公園の区域をはじめ、国定公園、県立公園等を含む相当規模の一体的な地域。

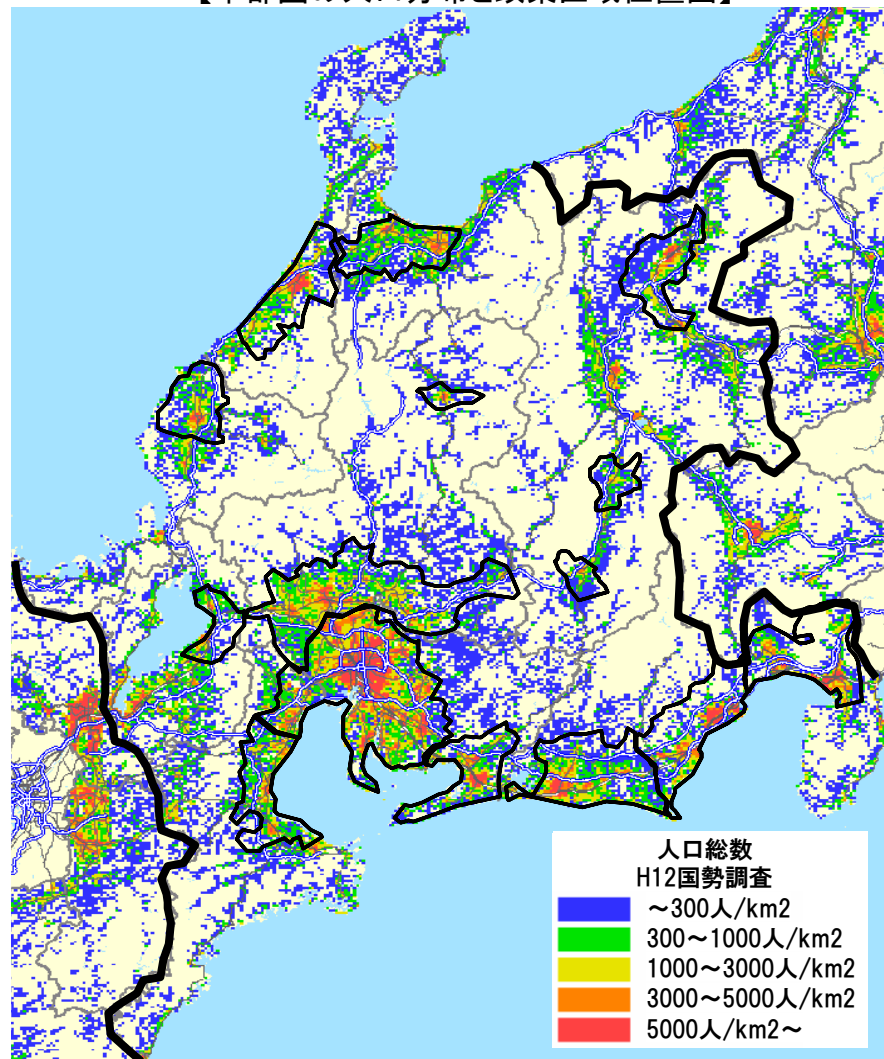
【中核都市の要件(S43当時)】

総人口	10万人以上
DID	5万人以上
工業出荷額	300億円以上
商業販売額	500億円以上
第2、3次産業就業人口構成比	80%以上
昼間人口	5千人以上
人口増加率	5%以上

【区域としての要件(S43当時)】

- ・上記中核都市を中心とする一体的な地域
- ・人口密度が概ね300人/km²以上
- ・区域の範囲に入る市町村の中核都市に対する通勤通学依存率が概ね5%以上

【中部圏の人口分布と政策区域位置図】



1. 都市整備区域及び都市開発区域について

(2) 各区域における建設計画の変遷①

- 昭和44年度～60年度計画時では工業開発を記述とするものが多い。
- 昭和56年度～60年度計画時では、長野上田区域や伊那谷区域、琵琶湖東北部区域で、工業開発に関する記述が残るものの、他の区域では、交流や連携に関する記述に変化している。
- 平成3年度～7年度計画時では、「国際」「観光」「交流」といった記述が目立ち工業開発を前面に掲げる区域は少ない。
- 平成13年度～17年度計画時では、各区域の地域特性に関連した記述が多い。
- 平成18年度～23年度計画時では、交流をキーワードとした区域が多い

	昭和44年度～60年度計画	昭和56年度～60年度計画	平成3年度～7年度計画	平成13年度～17年度計画	平成18年度～23年度計画
都市整備区域 (愛知・三重県)	<ul style="list-style-type: none">・伊勢湾周辺、内陸部、日本海側の連携強化のため、幹線交通整備。3次産業の強化と公害の防止。 →幹線交通体系の整備	<ul style="list-style-type: none">・東西、南北交流の結節点として、圏域外区域との連携を強化、伊勢湾を核とする都市圏の形成。 →圏域外区域との連携強化	<ul style="list-style-type: none">・岐阜、伊勢、伊賀、東三河区域との連携強化。伊勢湾を取り巻く都市圏の中核として総合整備を推進。 →都市圏の総合整備	<ul style="list-style-type: none">・中部空港と万博を活用した先端的産業技術の中核を形成する。→産業技術	<ul style="list-style-type: none">・社会資本整備や多彩な地域の魅力づくりの推進、世界に開かれた自立した地域の形成を図る。 →世界に開かれた地域
富山高岡区域 (富山県)	<ul style="list-style-type: none">・富山新港を中心に臨海部の大規模工業開発を行うと共に、港湾、道路、鉄道等の産業基盤の整備。 →大規模工業開発	<ul style="list-style-type: none">・北陸地方の工業の開発拠点となり、北信越の中軸として、日本海貿易における中部の窓口となる。 →中部の貿易の窓口	<ul style="list-style-type: none">・大都市圏と結び、対岸諸外国との経済、文化の日本海側の交流拠点とし、日本海沿岸の発展をリード。 →日本海側の交流拠点	<ul style="list-style-type: none">・三大都市圏及び日本海沿岸地帯と結び環日本海交流の拠点とし、日本海沿岸の発展をリード。 →日本海地帯の拠点	<ul style="list-style-type: none">・環日本海交流の拠点として日本海沿岸の発展をリードし、連携交流による多軸型国土を形成 →環日本海交流の拠点
金沢・小松区域 (石川県)	<ul style="list-style-type: none">・広域幹線交通網を整備し、金沢は地方中枢都市として情報化、小松は工業都市として整備。 →広域幹線交通網の整備	<ul style="list-style-type: none">・三大都市圏との交流を強化し、北陸地域における行政、経済、文化の中核的役割を高める。 →三大都市圏との交流強化	<ul style="list-style-type: none">・都市型ふるさとづくりを進め、国際交流拠点と豊かさを実感できる地域社会の形成。 →都市型ふるさとづくり、国際交流	<ul style="list-style-type: none">・環日本海の中核地域にふさわしい、世界に開かれた、伝統と創造を兼ね備えた地域。 →伝統と創造	<ul style="list-style-type: none">・豊かな自然環境や観光余暇資源、伝統文化等の他に誇るべき個性を活用した地域の活性化。 →地域個性の活用
福井・坂井区域 (福井県)	<ul style="list-style-type: none">・工業地帯の造成と新港による工業、貿易拠点整備。近畿、東海からの企業進出の適地として飛躍。 →工業開発拠点、貿易拠点	<ul style="list-style-type: none">・既に整備された幹線に結び付く支線道路網の整備を進めると共に、福井港の整備を進める。 →支線道路網の整備	<ul style="list-style-type: none">・三大都市圏を後背地とした環日本海交流拠点の整備を進め、高次都市機能の整備を進める。 →環日本海交流拠点	<ul style="list-style-type: none">・「個性ある地域づくり」、「交流と連携による地域づくり」を進める。→交流と連携	<ul style="list-style-type: none">・近畿圏、中部圏、北陸圏のいずれにも属しているという地理的特性を活かした交流連携を図る。 →他地域との交流連携
長野・上田区域 (長野県)	<ul style="list-style-type: none">・松本諏訪地区との緊密化を図り、京浜、中京、阪神との連携を深める。工業地帯と観光拠点の整備。 →工業地帯、観光拠点	<ul style="list-style-type: none">・主産業である金属加工型工業の伸展と農業の振興を図り、地域の特徴を生かした生活圏を形成。 →金属加工型工業、農業振興	<ul style="list-style-type: none">・松本諏訪、伊那谷区域との連携。東日本と西日本、日本海側と太平洋側の結節地域として発展。 →地域連携、結節地域	<ul style="list-style-type: none">・高度な都市機能と自然が調和したまちづくり。 →都市と自然の調和	<ul style="list-style-type: none">・高度な都市機能と自然が調和したまちづくり。 →都市機能と自然の調和
伊那谷区域 (長野県)	<ul style="list-style-type: none">・京浜、中京、阪神との連携を深め、本県南部の中心都市として田園工業地帯、観光拠点として開発。 →田園工業地帯、観光拠点	<ul style="list-style-type: none">・主要産業である金属加工型工業や地場産業の伸展と、農林業の進行を図る。 →金属加工型工業、農林業振興	<ul style="list-style-type: none">・松本諏訪、長野・上田区域との連携。東日本と西日本、日本海側と太平洋側の結節地域として発展。 →地域連携、結節地域	<ul style="list-style-type: none">・遠州、東三河地域との交流・連携を図りつつ、県境を超えた交流・観光等の拠点づくり。 →交流・環境の拠点	<ul style="list-style-type: none">・豊かな自然と多彩な産業に支えられた三遠南信地域の拠点づくり。 →三遠南信地域の拠点

1. 都市整備区域及び都市開発区域について

(3) 各区域における建設計画の変遷②

昭和44年度～60年度計画

昭和56年度～60年度計画

平成3年度～7年度計画

平成13年度～17年度計画

平成18年度～23年度計画

岐阜区域
(岐阜県)

- ・中京との連携を強め、複合的都市として開発。交通網、工業地帯流通業務団地、水資源の確保。
→複合的都市開発

高山区域
(岐阜県)

- ・中京、北陸工業地帯との連携を強化し、機械工業を導入。資源を活かした観光関連施設の整備。
→機械工業、観光施設

東駿河湾区域
(静岡県)

- ・広域交通網や工業用水道の整備に伴い、都市型工業を導入。内陸型工業地帯の形成を推進。
→都市型工業の導入

西駿河湾区域
(静岡県)

- ・静岡地域を軸とした工業開発と、港湾、広域幹線道路網、工業用水道など産業基盤の整備。
→工業開発、産業基盤整備

遠州区域
(静岡県)

- ・浜松を軸とした工業開発と高収益農業の実現。生活環境施設の整備による住民福祉の向上。
→工業開発、高収益農業

東三河区域
(愛知県)

- ・三河港域には重化学工業を中心に臨海工業地帯、内陸部には都市型工業の立地を図る。
→臨海工業地帯、都市型工業

伊勢区域
(三重県)

- ・鈴鹿から伊勢の海岸部を臨海工業地帯、鈴鹿・亀山を内陸工業地帯として育成を図る。
→臨海工業地帯、内陸工業地帯

琵琶湖東北部区域
(滋賀県)

- ・中京、阪神の企業の外延的分散立地を受け止め、広域的な視野に立った商工業の開発を進める。
→広域的視野での商工業開発

- ・名古屋大都市圏との連携の一層強化し、県全体の中核的、主導的な機能を一層高める。
→名古屋大都市圏との連携

- ・林業再生基盤の確立。広域観光ルートの設定に基づく観光施設の整備。文化財保全。
→広域観光ルート、文化財保全

- ・東西の経済圏を結ぶ国土軸としての機能増進と、人間居住の総合的環境の形成を図る。
→国土軸機能の増進、居住環境

- ・東西の経済圏を結ぶ国土軸としての機能増進と、人間居住の総合的環境の形成を図る。
→国土軸機能の増進、居住環境

- ・首都及び中京との連携強化。研究機関との連携強化と医療用電子機器などの先端産業の振興。
→学術機関との連携、先端産業

- ・自然環境と産業基盤を生かし、名古屋との連携を強化。西遠・南信地域を含めた総合的拠点づくり。
→名古屋・西遠・南信との連携

- ・域内相互の関連性強化と全域の機能向上。農林水産業振興、地場産業育成、計画的工業の導入。
→農林水産業、地場産業等

- ・公害防止に配慮しつつ、工業の立地促進、地場産業の振興、流通業務の拠点としての整備。
→工業立地、流通業務の拠点等

- ・東海環状都市帯構想の推進と、都市整備区域、飛騨地域、近畿圏、北陸地域との連携強化。
→東海環状都市帯構想

- ・個性豊かな伝統と優れた自然景観を活かし、国際的な観光拠点づくりをめざす。
→国際的な観光拠点づくり

- ・首都圏と諸機能を補完、分担する地域づくり。自然と技術が調和した学術研究文化都市圏の形成。
→学術研究文化都市圏

- ・県の中核管理機能の充実。世界に向けて情報を発信できる国際情報文化都市の形成。
→国際情報文化都市

- ・高度技術産業の集積や地域の産業に根ざした文化振興。高度産業文化都市の形成。
→高度産業文化都市

- ・都市整備区域、西遠・南信地域との連携を強化し、諸機能の集積と基盤整備を進める。
→整備区域、西遠・南信との連携

- ・総合的機能を備えた都市整備。研究開発・先端技術産業の集積と研究開発機能の充実。
→研究開発機能の充実

- ・自然との共存を基本とし、自然環境の保全と文化や歴史を生かした文化都市圏の形成をめざす。
→文化都市圏

- ・IT関連産業の集積及び各集積地との間の連携交流を推進し、県の経済の中心地域。
→IT関連産業

- ・伝統文化や美しい自然を守り育て、世界に誇る観光都市、また飛騨地域における中心都市。
→観光都市

- ・高次な都市機能と先端技術、研究・研究機関等が集積し、多彩な地域産業が展開する地域。
→先端技術・研究

- ・陸・海・空の交通ネットワークの充実により、人、もの、情報の活発な交流と多彩な産業の展開。
→多彩な産業

- ・高度な産業や技術が集積し、実りある田園空間の中に多彩な産業が展開する地域をめざす。
→多彩な産業

- ・伊勢湾を取り巻く東の拠点として位置付け、国際的な交流拠点地域を目指す。
→国際的交流拠点

- ・伊勢地域を中心とした集客交流の推進や情報通信産業をはじめとする産業分野の振興を目指す。
→集客・情報通信産業

- ・自然と人との共生、エコロジーとエコノミーの両立を柱とし、暮らしに豊かさを実感できる地域づくり。
→自然環境

- ・社会基盤や地域資源を活かし、中部圏との広域的な連携を視野に入れ、岐阜県の産業経済の中心的区域として発展を図る。
→岐阜県の産業経済の中心地

- ・自然や歴史に培われてきた伝統を活かしながら、観光・交流都市にふさわしい地域づくり。
→観光交流都市

- ・先端技術産業や研究機関等の集積や域内都市の相互連携のもと、自然と人間、産業が共生する地域。
→自然と人間、産業の共生

- ・高次な都市機能や静岡空港を中心とした産業の集積による、人、もの、情報が活発に交流する国際性豊かな地域。
→国際性豊かな地域

- ・高次な都市機能や光技術などの産業、学術・文化の集積する創造性と活力あふれる地域。
→高度な産業や学術・文化の集積

- ・環伊勢湾地域における国際交流活動の東の拠点として、隣接区域との連携・交流、社会資本整備、企業誘致の推進を図る。
→隣接区域との連携・交流

- ・主要都市とその周辺地域が相互に補完・分担し、区域内相互及び隣接する区域との交流連携を推進する。
→区域内相互・隣接区域との交流連携

- ・自然環境の保全や文化都市圏の形成を図る。環境・文化・観光・産業をテーマとした福井・岐阜・三重・滋賀4県の連携事業を進める。
→県域を超えた連携

2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(1) 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済指標

区域名	項目	人口（千人）		D I D人口（千人）		製造品出荷額（十億円）				財政力指数	
		1970	2000	1970	2000	1971		2004		1975	2002
都市整備区域		5,122 (4.9%)	6,726 (5.3%)	2,984	5,123	6,918 (9.6%)	34,303 (12.1%)	0.72	0.89		
富山・高岡区域		617 (0.6%)	717 (0.6%)	273	362	554 (0.8%)	2,223 (0.8%)	0.51	0.56		
金沢・小松区域		628 (0.6%)	855 (0.7%)	295	518	421 (0.6%)	1,940 (0.7%)	0.48	0.57		
福井・坂井区域		331 (0.3%)	397 (0.3%)	148	202	154 (0.2%)	810 (0.3%)	0.42	0.57		
長野・上田地域		557 (0.5%)	685 (0.5%)	228	347	313 (0.4%)	1,377 (0.5%)	0.47	0.54		
伊那谷地域		187 (0.2%)	213 (0.2%)	46	60	91 (0.1%)	656 (0.2%)	0.45	0.55		
岐阜区域		1,371 (1.3%)	1,766 (1.4%)	526	788	1,045 (1.4%)	4,535 (1.6%)	0.51	0.58		
高山区域		56 (0.1%)	66 (0.1%)	37	43	22 (0.0%)	99 (0.0%)	0.57	0.73		
東駿河湾区域		784 (0.7%)	1,001 (0.8%)	391	648	1,119 (1.6%)	4,792 (1.7%)	0.76	0.85		
西駿河湾区域		1,005 (1.0%)	1,176 (0.9%)	590	836	853 (1.2%)	3,710 (1.3%)	0.61	0.78		
遠州区域		948 (0.9%)	1,265 (1.0%)	341	592	966 (1.3%)	7,983 (2.8%)	0.50	0.72		
東三河区域		561 (0.5%)	725 (0.6%)	268	434	464 (0.6%)	4,616 (1.6%)	0.55	0.77		
伊勢区域		716 (0.7%)	909 (0.7%)	258	423	592 (0.8%)	4,348 (1.5%)	0.42	0.56		
琵琶湖東北部区域		142 (0.1%)	154 (0.1%)	21	29	108 (0.1%)	882 (0.3%)	0.37	0.49		
中部圏		17,384 (16.6%)	21,469 (16.9%)	7,289	11,726	15,808 (21.9%)	86,928 (30.6%)	0.44	0.52		
全国		104,665	126,926	55,997	82,810	72,172	284,418				

※国勢調査(S45、H12)、工業統計(S46、H16)資料をもとに各区域に属する市町村データを合計して算出。人口及び製造品出荷額の()内の数値は全国比。

※「財政力指数」については市町村別決算状況調(S50、H14)資料をもとに各区域に属する市町村の指数を平均して算出。

2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(2) 社会経済指標(人口)の推移①

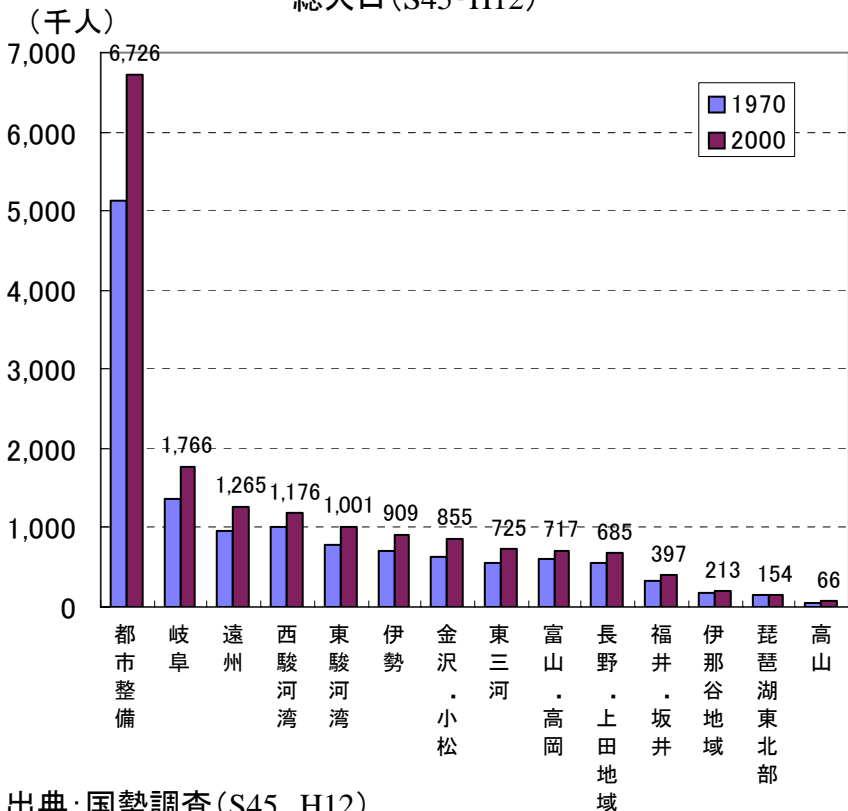
○2000年の総人口をみると、都市開発区域では最も多い区域が岐阜区域の約180万人、最も少ない区域が高山区域の約7万人となっている。

○人口の伸びをみると、東海地域では、西駿河湾区域を除いた全ての区域で中部圏全体の伸び1.23、全国の伸び1.21を上回っている。

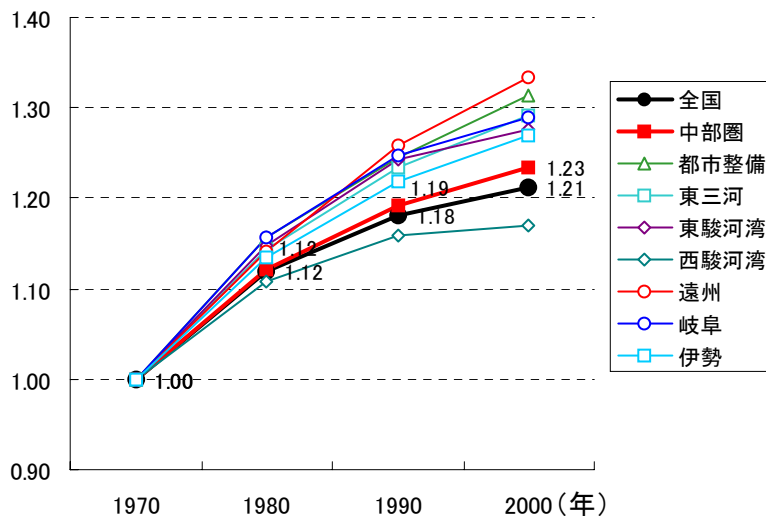
○北陸地域・内陸地域では、金沢・小松区域を除いて、中部圏全体の伸びを下回っている。

○このことから、中部圏全体としてみると東海地域を中心にした人口の伸びがあったといえる。

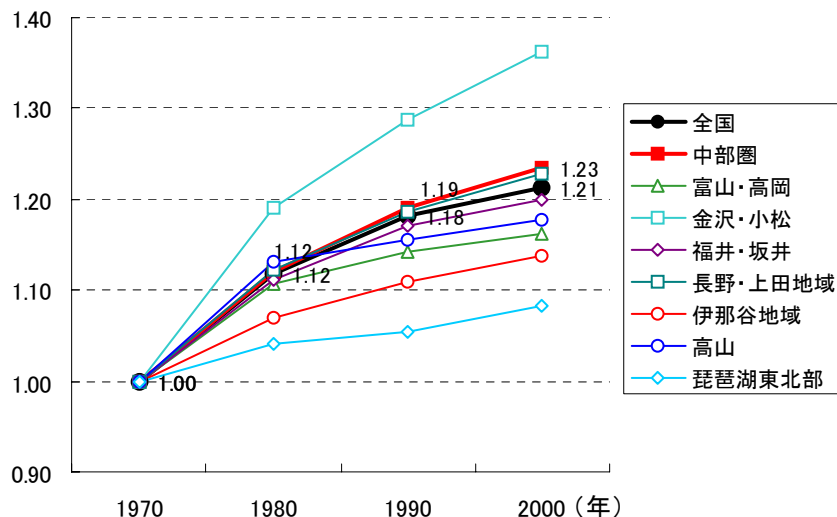
総人口(S45・H12)



東海地域の人口の伸び(S45=1.0)



北陸地域・内陸地域の人口の伸び(S45=1.0)

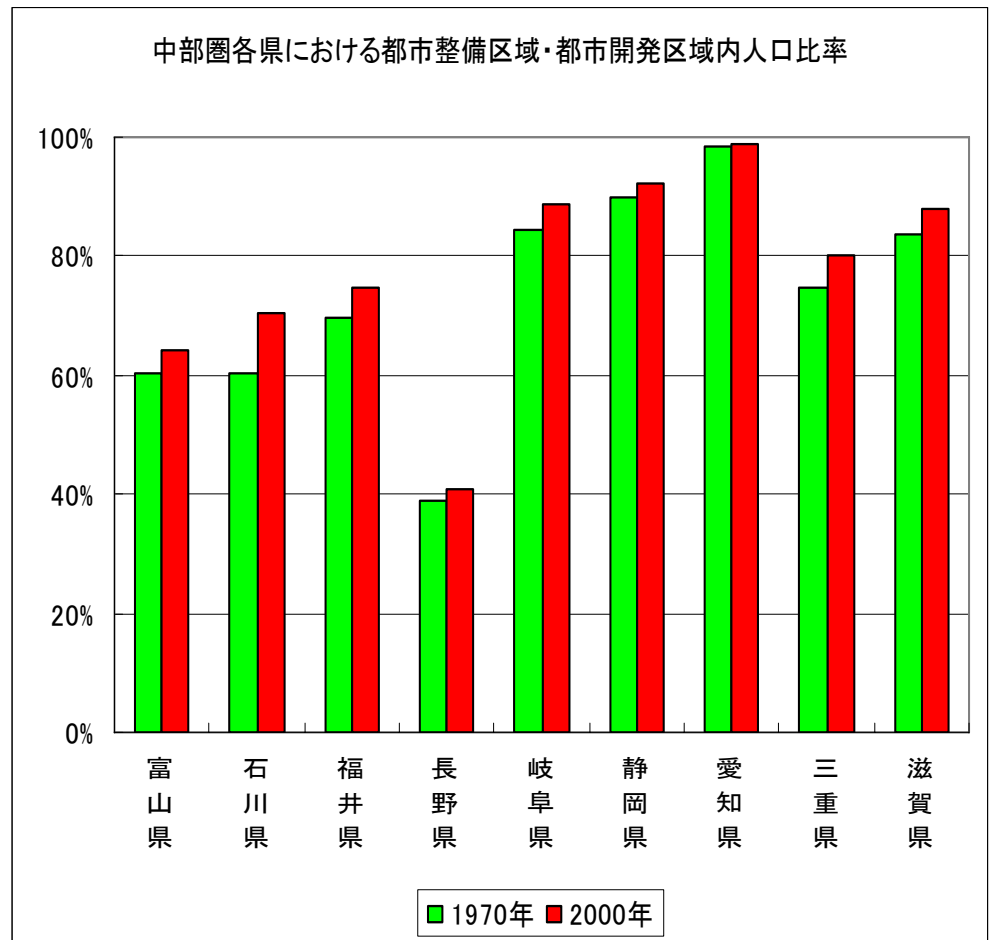


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(3) 社会経済指標(人口)の推移②

－各県における都市整備区域・都市開発区域内人口－

(人口:千人)				
(1970)	総人口	(区域内)	(区域外)	区域内人口 比率
富山県	1,037	625	412	60.2%
石川県	1,041	628	414	60.3%
福井県	762	530	232	69.6%
長野県	1,979	767	1,213	38.7%
岐阜県	1,889	1,596	292	84.5%
静岡県	3,325	2,985	340	89.8%
愛知県	5,365	5,275	89	98.3%
三重県	1,620	1,212	408	74.8%
滋賀県	867	724	143	83.5%
(2000)	総人口	(区域内)	(区域外)	区域内人口 比率
富山県	1,128	724	404	64.2%
石川県	1,215	855	360	70.4%
福井県	848	633	215	74.6%
長野県	2,234	917	1,317	41.0%
岐阜県	2,226	1,976	250	88.8%
静岡県	4,004	3,700	305	92.4%
愛知県	6,973	6,889	84	98.8%
三重県	1,943	1,560	383	80.3%
滋賀県	1,288	1,130	158	87.8%



※国勢調査(S45、H12)をもとに各区域に属する市町村データを用いて算出。

2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(4) 社会経済指標(製造品出荷額)の推移

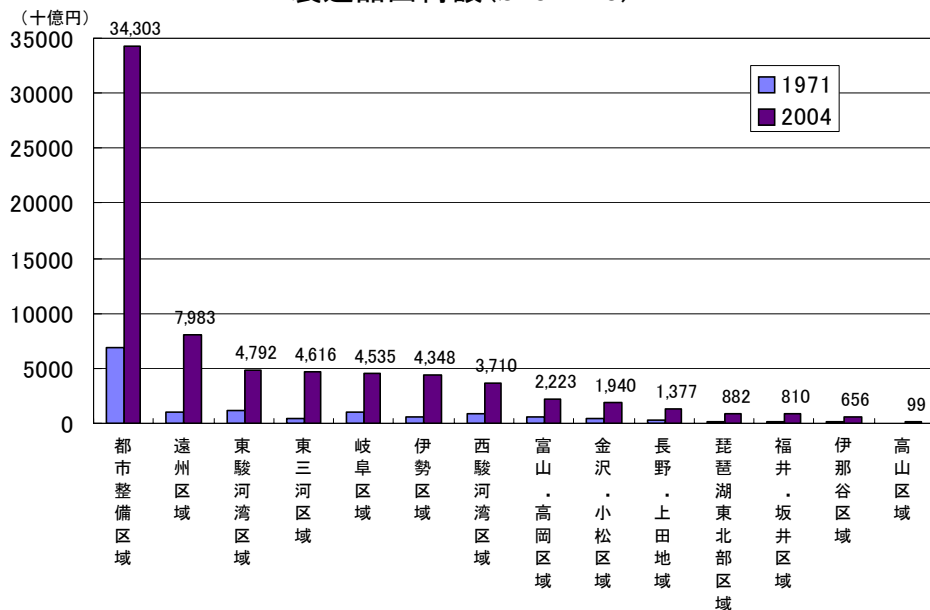
○2004年の製造品出荷額をみると、都市整備区域が約34兆円と最も大きく、都市開発区域の中で最も大きい区域は遠州区域の約8兆円、最も少ない区域は高山区域の約1000億円となっている。

○出荷額の伸びをみると、東海地域では東三河区域、遠州区域、伊勢区域において中部圏全体の伸び5.5を上回っている。

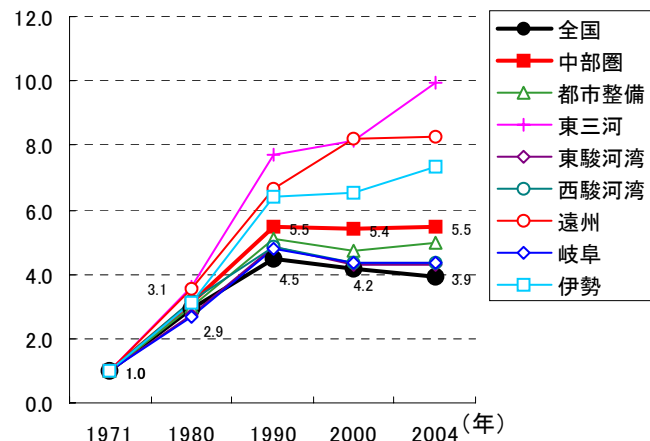
○北陸地域・内陸地域では、琵琶湖東北部区域と伊那谷区域において中部圏全体の伸び5.5を大きく上回っている。

○このことから、中部圏全体としてみるといずれも全国の伸びを上回っていること、内陸地域においても大きな伸びが見られることなどから、区域指定の一定の効果もあったことがうかがえる。

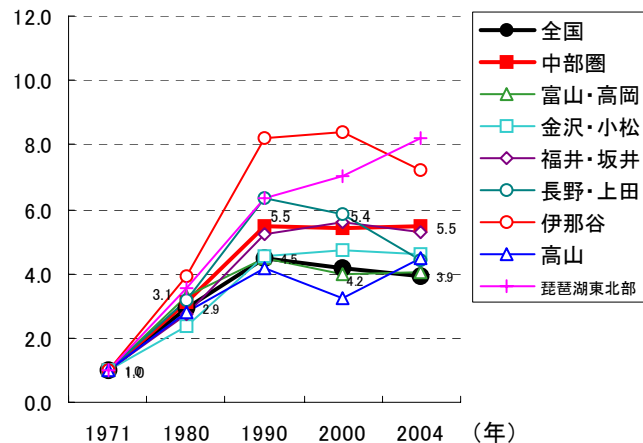
製造品出荷額(S46・H16)



東海地域の製造品出荷額の伸び(S46=1.0)



北陸地域・内陸地域の製造品出荷額の伸び(S46=1.0)

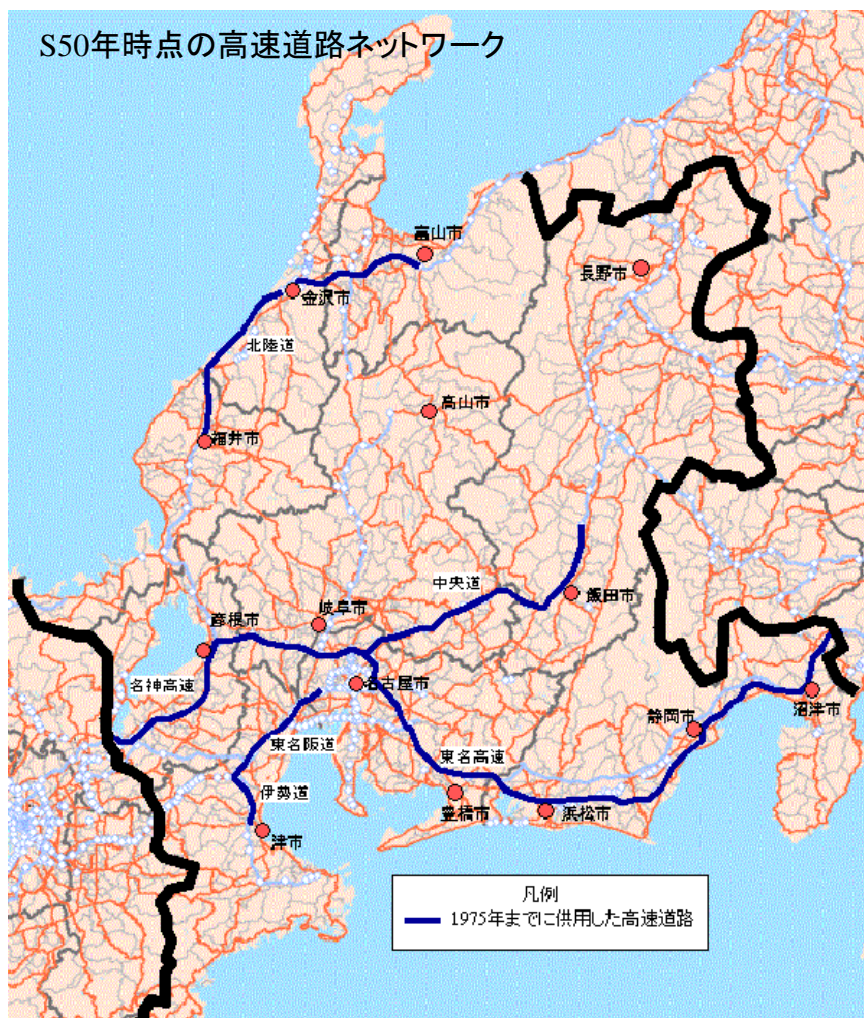


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

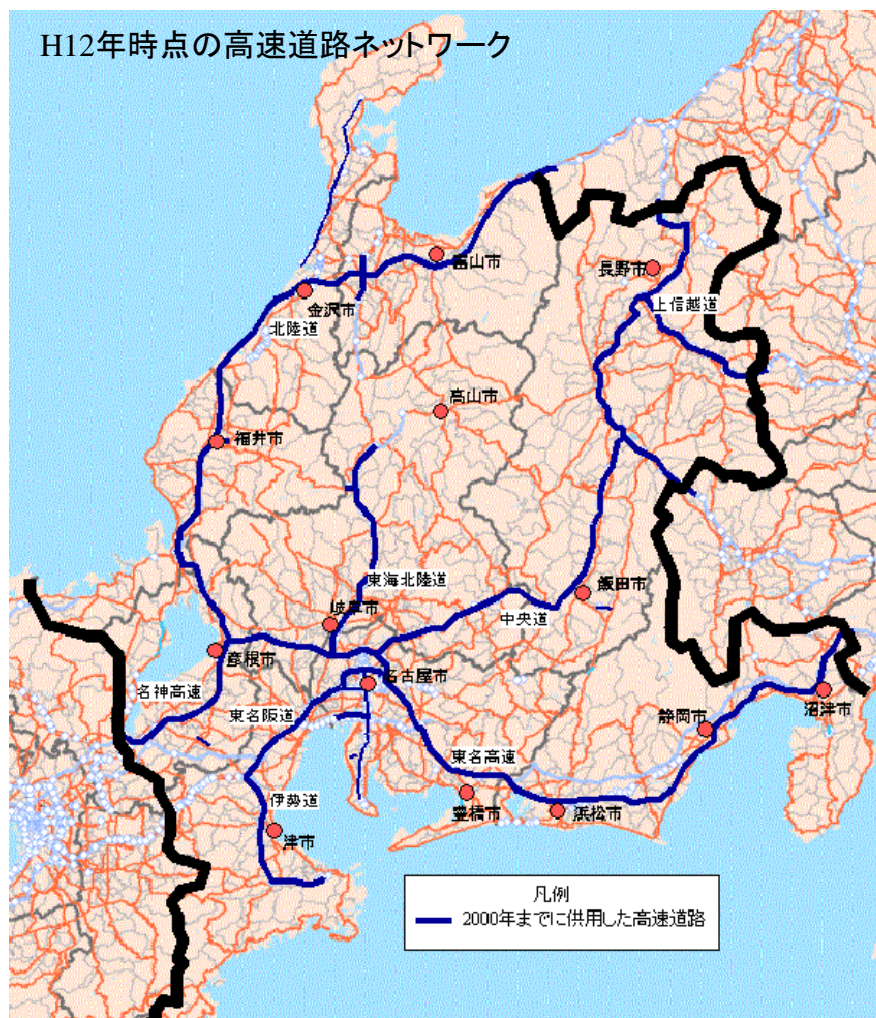
(5) 高速道路ネットワークの変遷(S50→H12)

- ・中部圏におけるS50の高速道路ネットワークの整備状況を見ると、東名・名神高速が全線開通しており、中央道は長野県の駒ヶ根ICの一部開通となっていた。また、三重方面には、東名阪道・伊勢道が一部開通していた。北陸方面では、金沢市で一部未供用の箇所があるものの、福井市から富山市まで北陸道が開通していた。区域の中心都市のうち、長野市や高山市では高速道路が整備されていなかった。
- ・2H12の整備状況を見ると、北陸方面では北陸道、三重方面では東名阪道・伊勢道、長野方面では長野道・上信越道、岐阜方面では東海北陸道と延長され、区域の中心都市へのアクセスは改善されている。しかし、この時点でも高山市は未整備の状況にある。

S50年時点の高速道路ネットワーク



H12年時点の高速道路ネットワーク

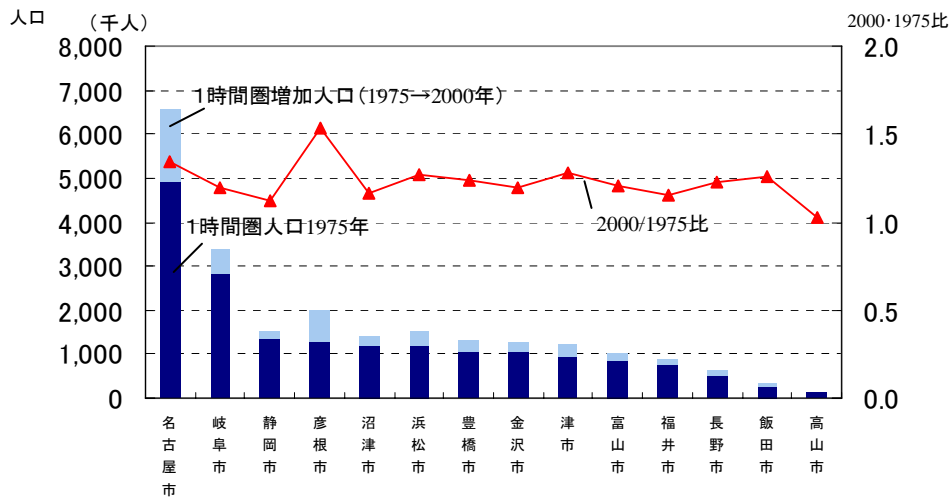


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

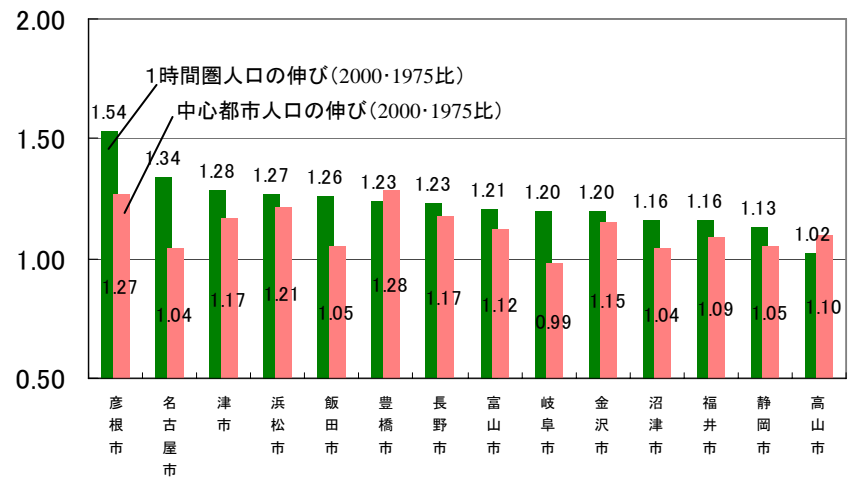
(6) 各区域中心都市から1時間圏人口の変化(S50→H12)

- 各区域の中心都市から1時間圏人口の変化を見ると、区域全体では、S50で約1,800万人であったのが、H12で約2,300万人とこの25年間で1.3倍程度の増加が見られた。
- 都市整備区域(名古屋市)では、1時間圏人口はS50で約490万人であったものが、H12では約660万人と約1.3倍に増加している。
- 都市開発区域では、名神高速と北陸道の結節点をもつ琵琶湖東北部区域の彦根市で最も伸びが大きく約1.5倍、次いで、伊勢区域の津市や西遠区域の浜松市で約1.3倍となっている。
- そのほか、1時間圏人口と中心都市人口の伸びを比較すると、琵琶湖東北部区域の彦根市や都市整備区域の名古屋市、岐阜区域の岐阜市では、1時間圏人口の伸びの方が大きい。このような地域は、高速道路ネットワークの進展とともに、中心都市周辺地域の人口増が顕著だった地域といえる。

中心都市から1時間圏人口の増加量と伸び(S50→H12)



1時間圏人口の伸びと中心都市人口の伸び(H12/S50比)



政策区域	中心都市	1時間圏人口(人)			中心都市人口
		1975年	2000年	2000/1975比	2000/1975比
都市整備区域	名古屋市	4,890,490	6,565,295	1.34	1.04
岐阜区域	岐阜市	2,808,432	3,377,792	1.20	0.99
西駿河湾区域	静岡市	1,350,438	1,520,837	1.13	1.05
琵琶湖東北部区域	彦根市	1,289,710	1,982,465	1.54	1.27
東駿河湾区域	沼津市	1,203,880	1,398,319	1.16	1.04
西遠区域	浜松市	1,185,485	1,506,294	1.27	1.21
東三河区域	豊橋市	1,068,518	1,319,430	1.23	1.28
金沢・小松区域	金沢市	1,053,840	1,263,650	1.20	1.15
伊勢区域	津市	944,833	1,213,943	1.28	1.17
富山・高岡区域	富山市	849,606	1,025,350	1.21	1.12
福井・坂井区域	福井市	770,657	892,701	1.16	1.09
長野・上田区域	長野市	509,686	626,079	1.23	1.17
伊那谷区域	飯田市	272,432	343,041	1.26	1.05
高山区域	高山市	116,881	119,560	1.02	1.10
合計		18,314,888	23,154,756	1.26	1.10

※1時間圏は、商圏分析用ソフトを用いて時間圏を計測。

2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

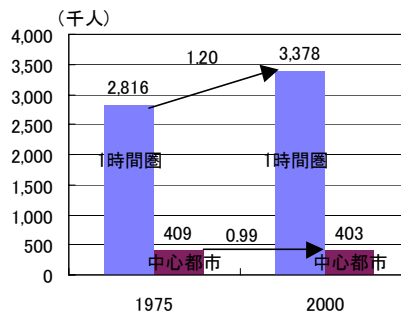
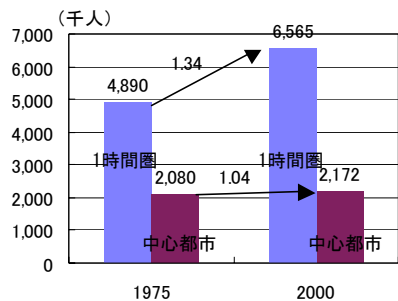
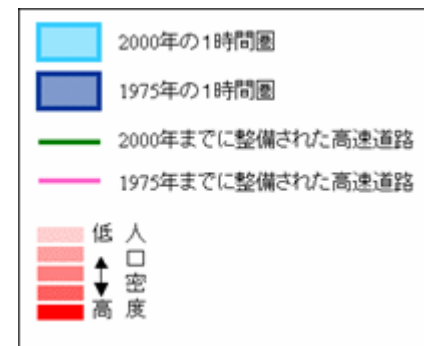
(7) 各区域中心都市から1時間圏人口の変化(S50→H12)①

- ・都市整備区域をみると、S50では名神・東名高速、中央道、東名阪道が開通しており、その後、H12年には名古屋高速や東名阪、東海北陸道、知多半島道路、伊勢湾岸道路(一部)が開通している。名古屋高速の開通により、四日市市方面や土岐市方面に1時間圏が広がった。また、東海北陸道や知多半島道路の開通も1時間圏を広げている。
- ・岐阜区域をみると、東海北陸道開通により、1時間圏が彦根市・郡上市・多治見市・豊田市方面に広がっている。また、名古屋高速や東名阪が開通したことで、名古屋市西部・北東部も1時間圏に含まれることになった。

都市整備区域(名古屋市)



岐阜区域(岐阜市)

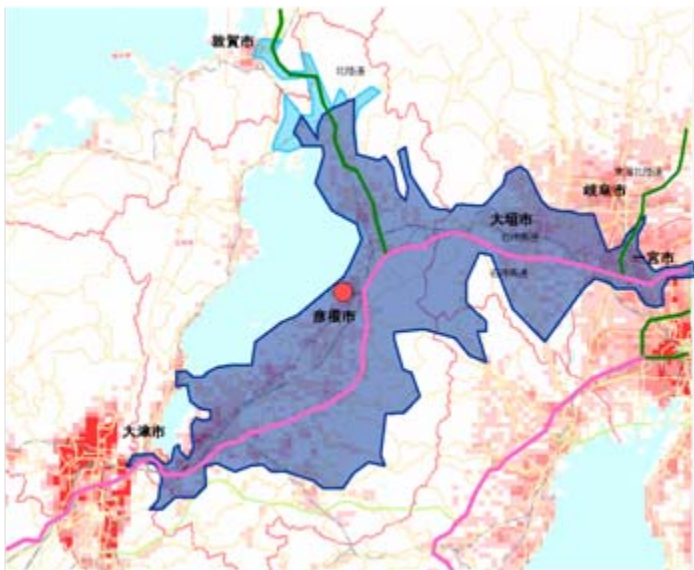


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

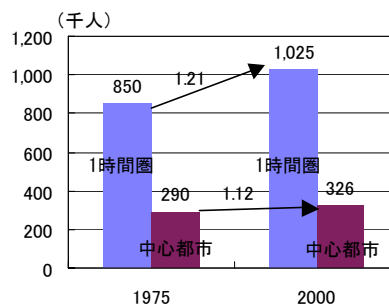
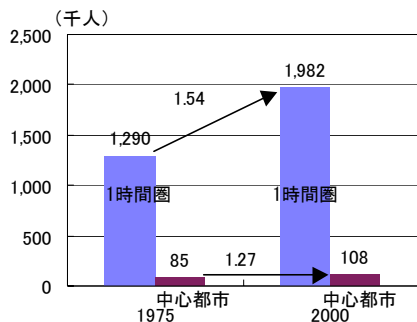
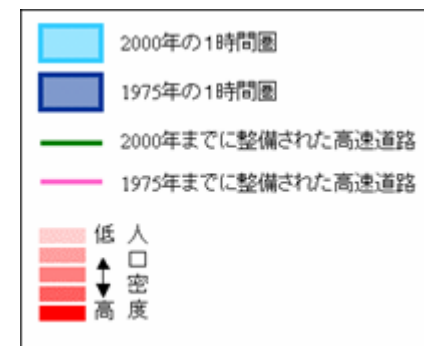
(8) 各区域中心都市から1時間圏人口の変化(S50→H12)②

- 琵琶湖東北部区域をみると、S50では名神高速が開通しており、その後、H12では北陸道が開通している。北陸道の開通により、敦賀市が1時間圏に含まれている。なお、1時間圏域には、近畿圏や中部圏の人口急増地域が含まれていることや交通アクセスが比較的良好ことから、1時間圏人口の増加は25年で約1.5となっている。
- 富山区域をみるとS50では北陸道が一部開通しているが、その後、H12では全線開通している。北陸道の開通により、東方面は新潟県境まで、西方面は金沢市まで1時間圏に含まれることになった。

琵琶湖東北部区域(彦根市)



富山・高岡区域(富山市)

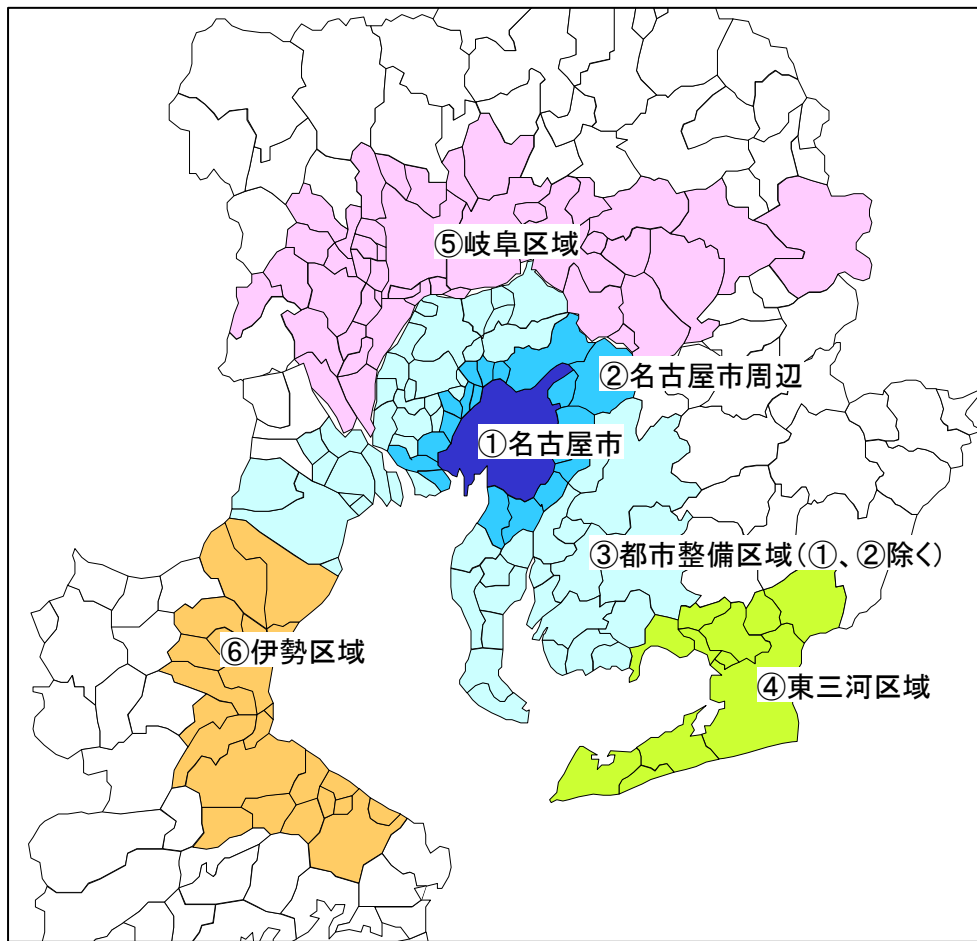


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(9) 都市整備区域の社会経済状況

【対象エリアと分析項目】

○対象エリア(6エリア)



○分析項目

- 1) 人口・世帯に関する分析
 - ・総人口の変化と広がり
 - ・年齢構成の変化
 - ・世帯数の変化
- 2) 産業に関する分析
 - ・産業別従業者数の変化
 - ・形態別に見た従業者数
- 3) 土地利用に関する分析
 - ・機能別に見た変化と広がり

※名古屋市周辺: 名古屋市に隣接する市町村(瀬戸市、春日井市、東海市、大府市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町、西枇杷島町、豊山町、師勝町、西春町、春日町、新川町、七宝町、甚目寺町、大治町、蟹江町、十四山村、ただし、平成12年10.1現在の市町村名)

※都市整備区域の数値には、名古屋市及び名古屋周辺は含まれていない。

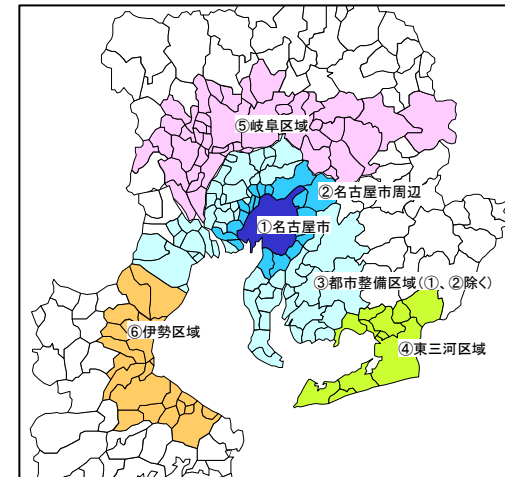
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

1) 人口・世帯に関する分析

総人口の変化 (S50~H12)

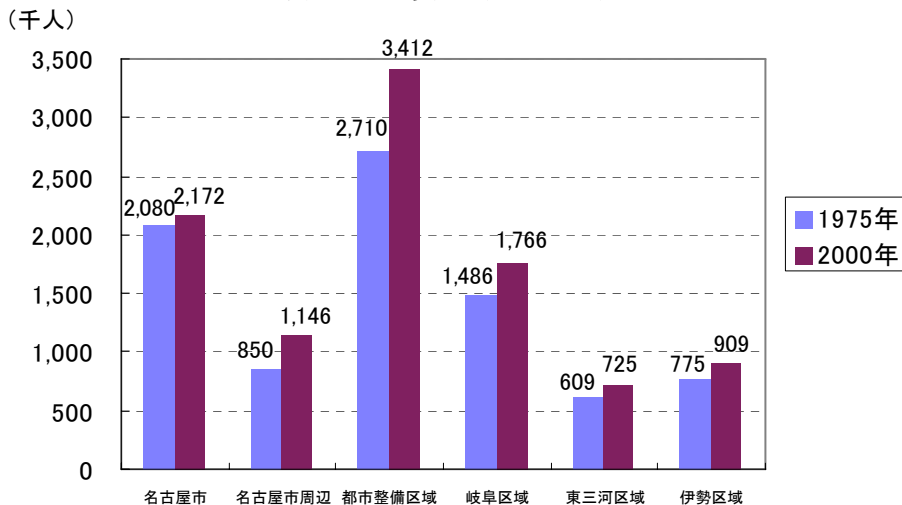
- ・S50年から25年間の人口の増加量をみると、都市整備区域では約70万人増ともっとも多い。
- ・増加率では、名古屋市が1.04とほぼ横ばいであるが名古屋市周辺が1.35倍と最も高い。その他の政策区域も1.2倍程度の伸びが見られる。
- ・以上から、名古屋市周辺及び都市整備区域において人口が顕著に増加していることがわかる。

対象地域



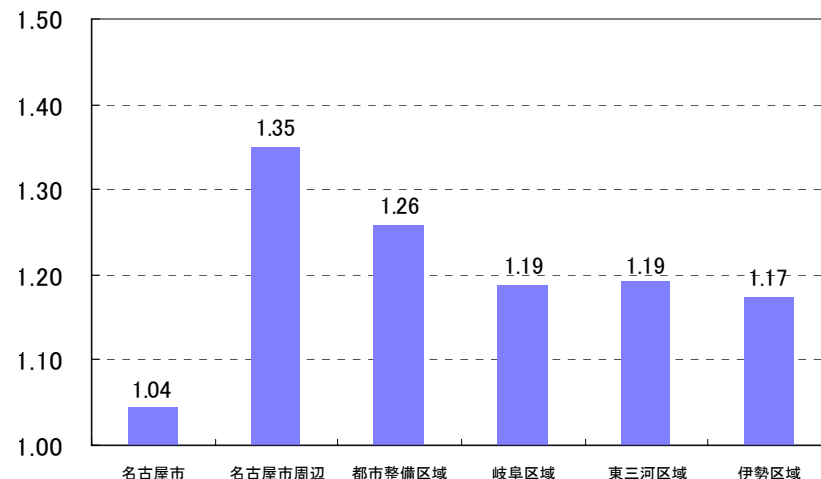
■整備区域で増加量が多い。25年間で約70万人増。

地域別人口の変化 (S50~H12)



■増加率は名古屋市周辺が最も高く75年の1.35倍。

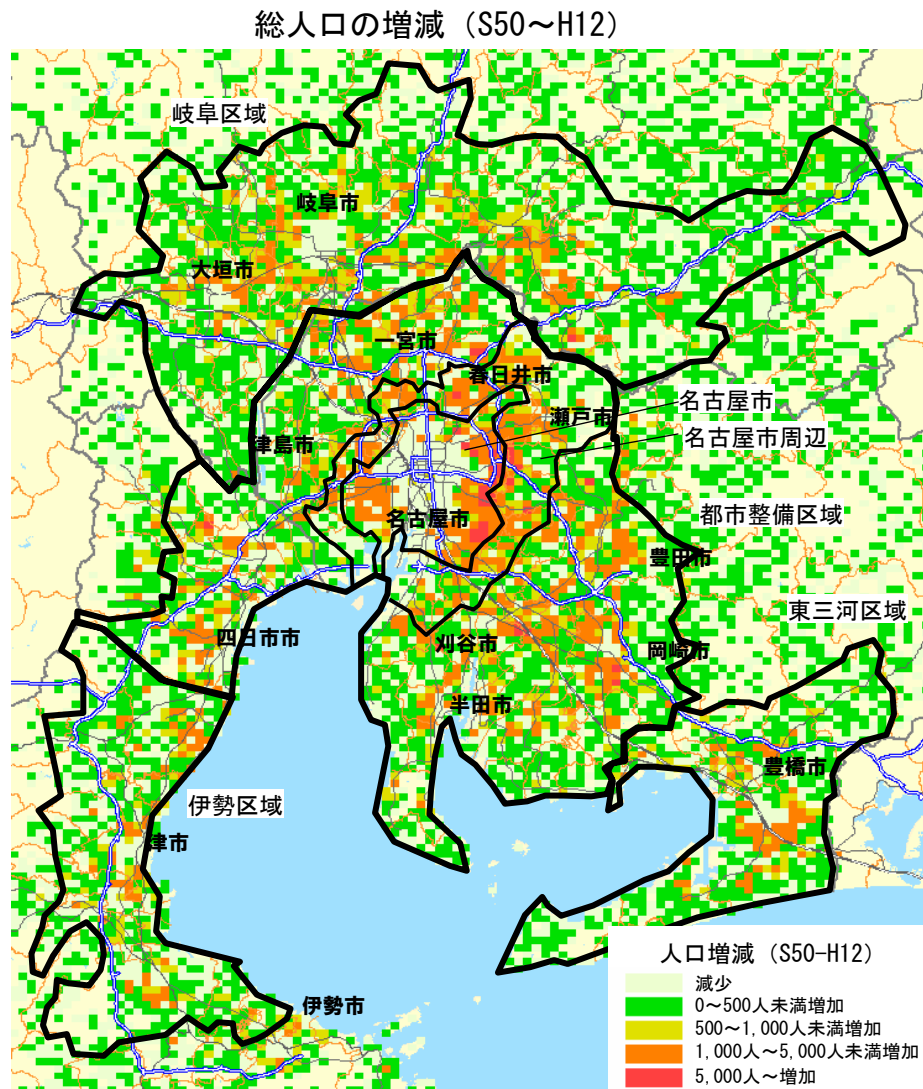
地域別人口の変化率 (S50~H12)



2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

総人口の広がり (S50~H12)

- 総人口の増減についてみると、名古屋市や岐阜市、豊橋市などの中心部は減少している。
- 名古屋市の東部・西部や名古屋市周辺地域にかけては、人口急増地域がみられる。
- 都市整備区域においては、豊田市や岡崎市などの拠点都市を中心に人口が増加している。



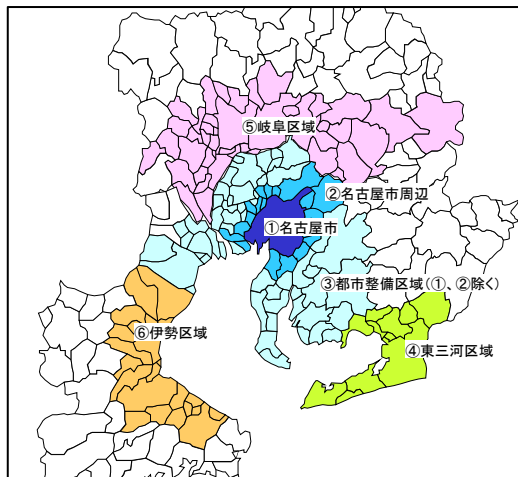
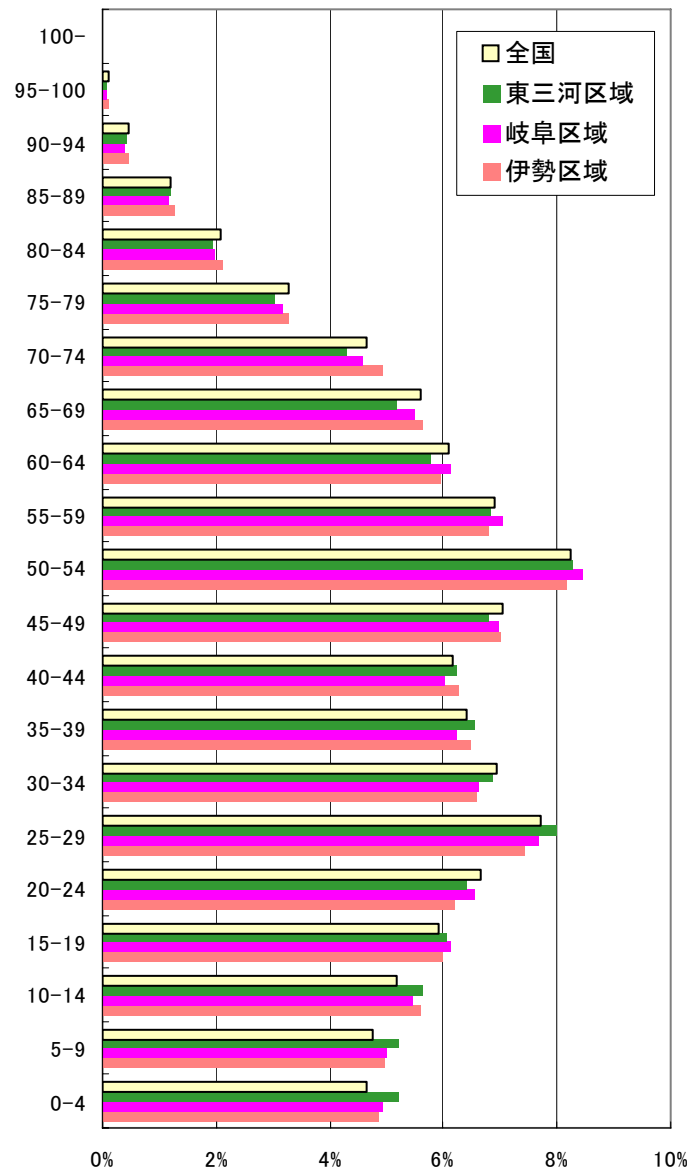
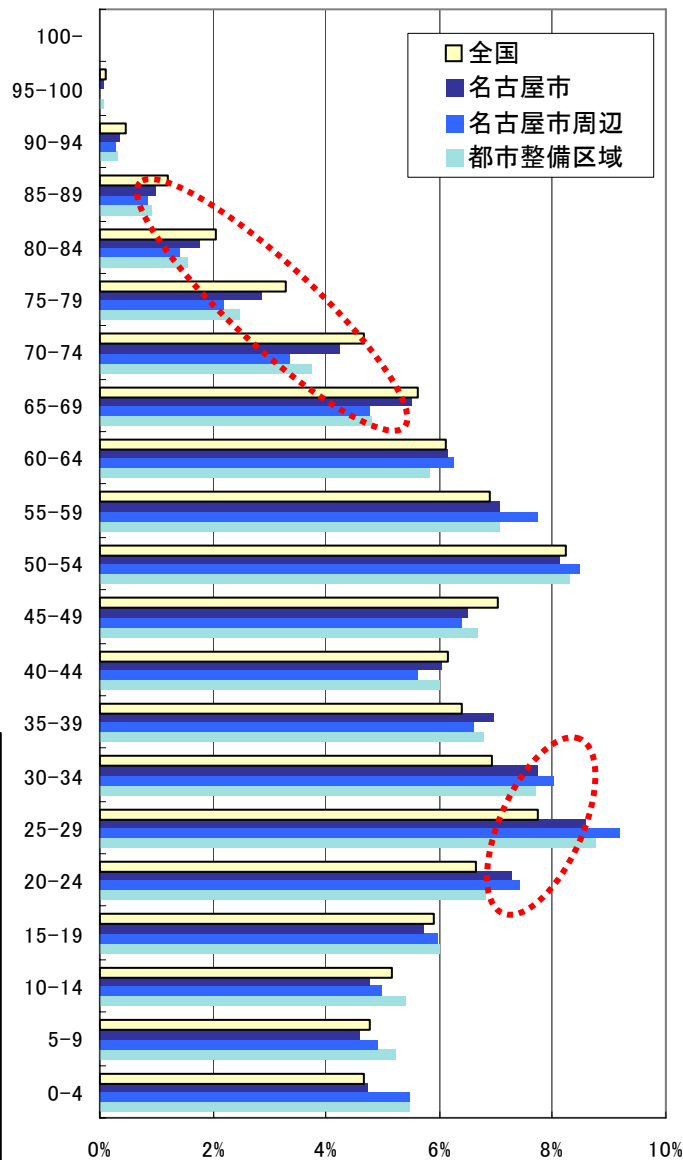
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

年齢構成の状況 (H12)

- ・H12年の年齢構成を地域別に見ると、全体的に全国に比べ、25～29、30～34の若い年齢層の比率が高く、65～の老年層の比率は小さい。
- ・その中で、名古屋市は外側の周辺地域や整備区域と比べ高齢化が進んでいる。
- ・労働者が多数を占める25～34歳は名古屋市郊外に住む傾向がみられる。
- ・その他の都市開発区域は全国とほぼ傾向が同じであるが、15歳以下はいずれの区域も全国の比率を上回る。

■全国と比較して、20～34歳の人口割合が高い名古屋市周辺地域。

地域別総人口に占める年齢別人口の割合 (00)

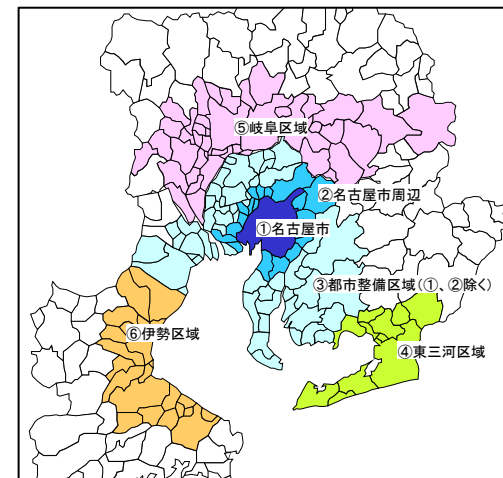


出典：国勢調査 (H12)

2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

世帯数の変化 (S55~H12)

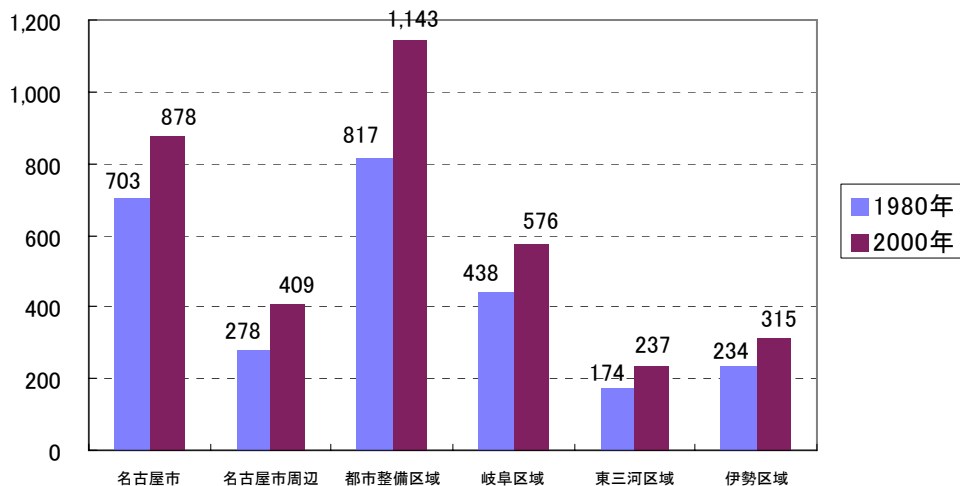
- ・S55年から20年間の人口の増加量をみると、都市整備区域では約30万世帯増ともっとも多い。
- ・増加率では、名古屋市が1.25の伸びを示しており、名古屋市周辺が1.47倍、都市整備区域が1.40倍と続く。その他の政策区域も1.3倍程度の伸びが見られる。
- ・世帯あたりの人口変化をみると、名古屋市では3人／世帯以下の世帯が多く見られる。全体的に世帯あたりの人口は減少傾向にある。



■ 整備区域で増加量が多い。20年間で約30万世帯増。

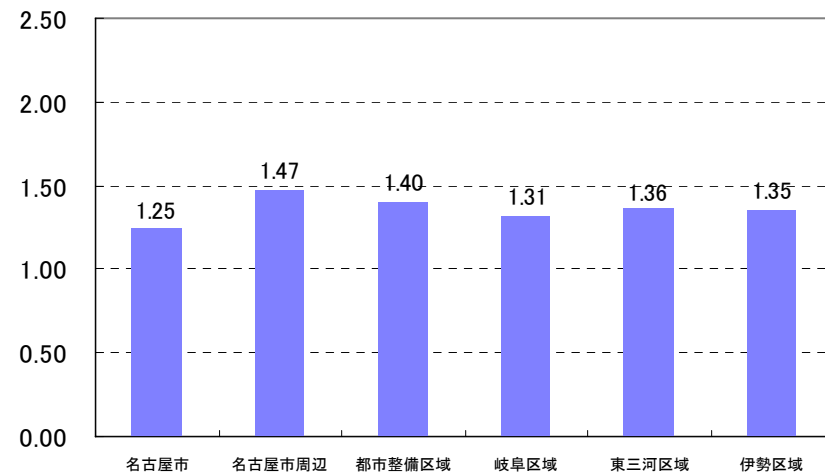
地域別世帯数の変化 (80~00)

(千世帯)



■ 増加率は名古屋市周辺地域が最も高く80年の約1.5倍。

地域別世帯数の変化率 (80~00)



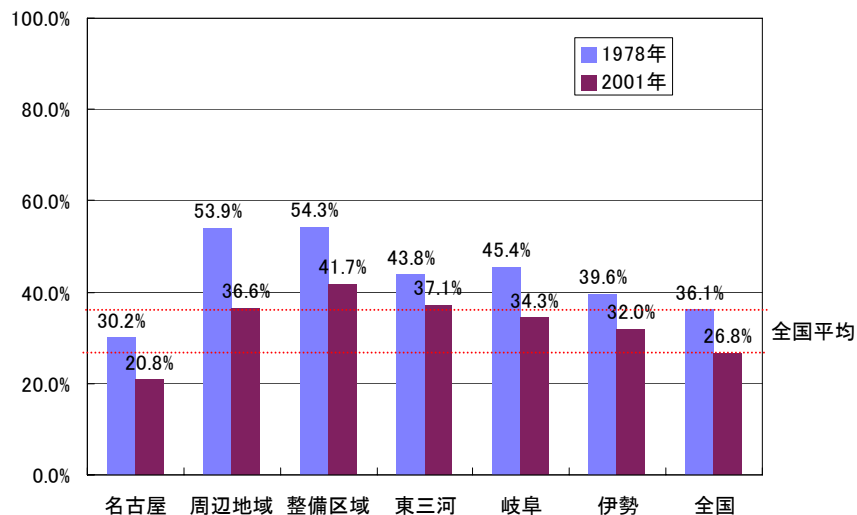
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

2) 産業に関する分析

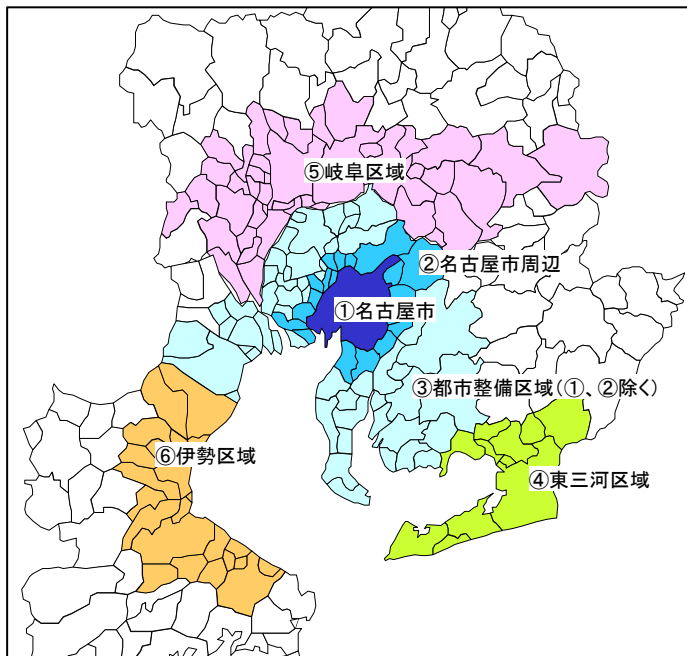
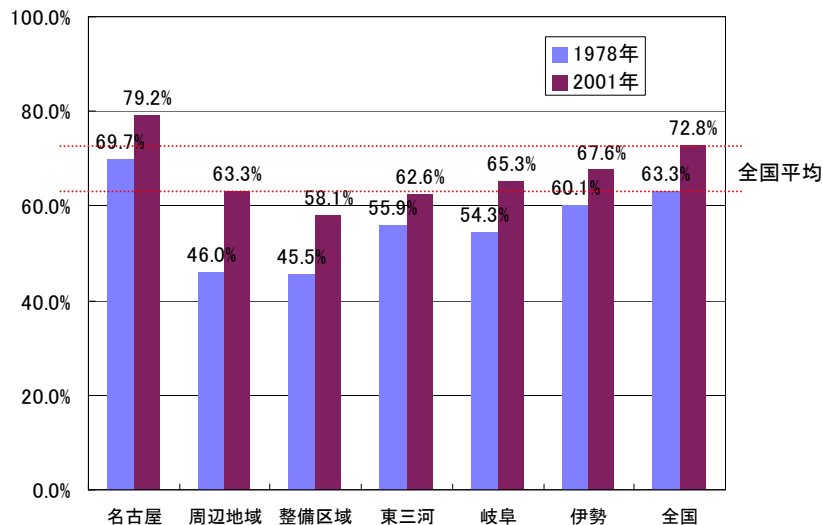
産業別従業者数の割合の変化 (S53~H13)

- ・第2次産業従業者数の比率の変化をみると、全ての地域において小さくなっているものの、全国平均を上回る水準にある。
- ・特に、周辺地域では約17%、整備区域では約13%と名古屋市に近い地域ほど第2次産業従業者数の比率の低下は大きい。
- ・第3次産業比率の変化をみると、周辺地域で約17%、整備区域で約13%と、第2次産業から第3次産業へ急激に転換したことがうかがえる。
- ・名古屋市においては、第3次産業比率は全国平均を上回る状況にある。
- ・伊勢区域や東三河区域といった名古屋市から離れている地域では、名古屋市周辺や都市整備区域のような大きな変化は見られない。

全従業者数に対する第2次産業従業者比率の変化



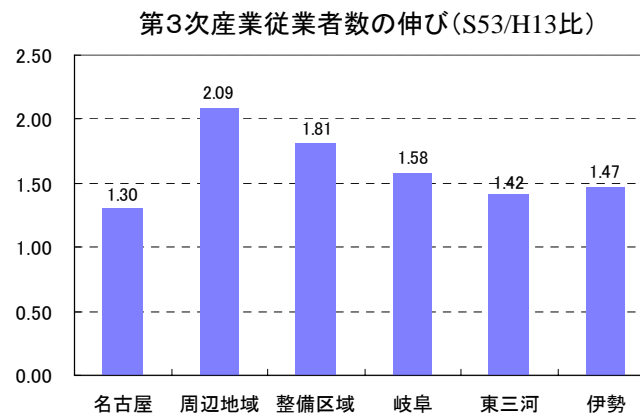
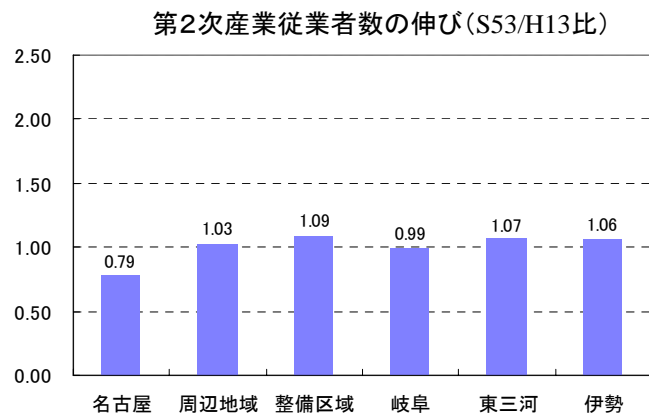
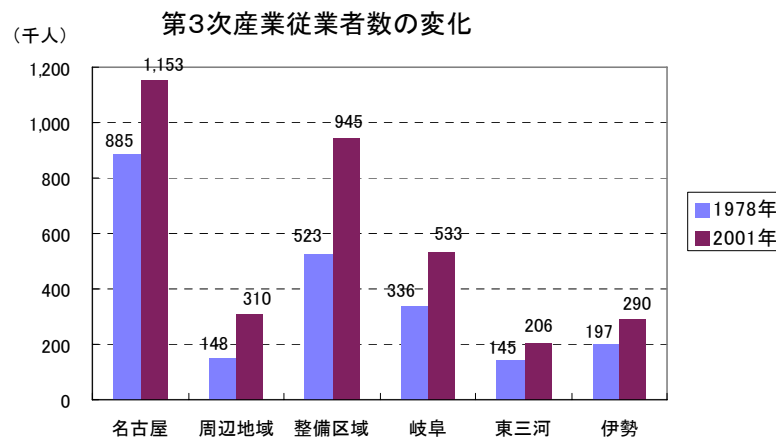
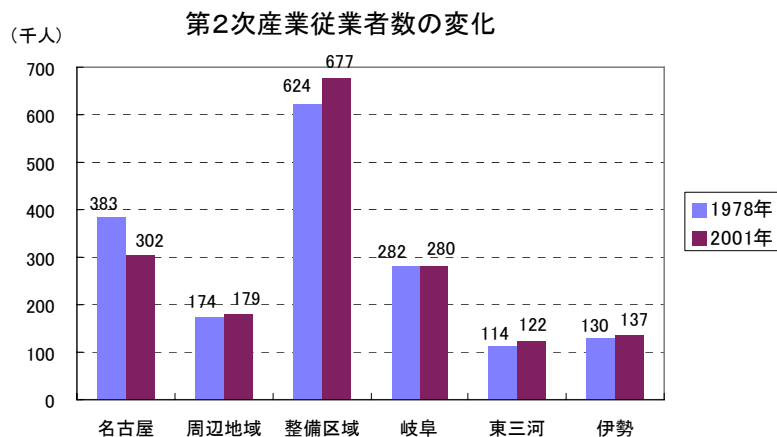
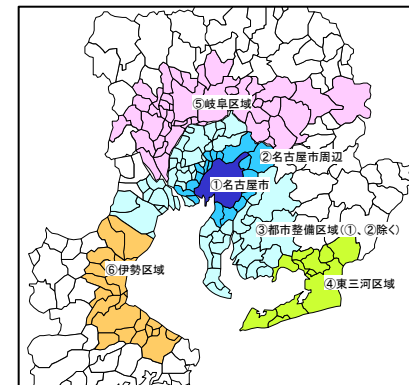
全従業者数に対する第3次産業従業者比率の変化



2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

産業別従業者数の変化 (S53~H13)

- ・第2次産業従業者数をみると、名古屋市のみ減少している。その他の地域はいずれも増加しており、整備区域の増加量が最も多く、それ以外の地域では横ばいとなっている。
- ・第2次産業従業者数の伸びをみると、整備区域が最も大きく、約1.1倍となっている。
- ・第3次産業従業者数をみると、整備区域の増加が顕著である。
- ・また、S53年とH13年の伸びをみると、周辺地域では2倍となっている。周辺地域や整備区域は、全国と比べ依然と第2次産業の比率の高い産業構造(前ページ参照)ではあるものの、第3次産業へのシフトも進んでいる地域である。



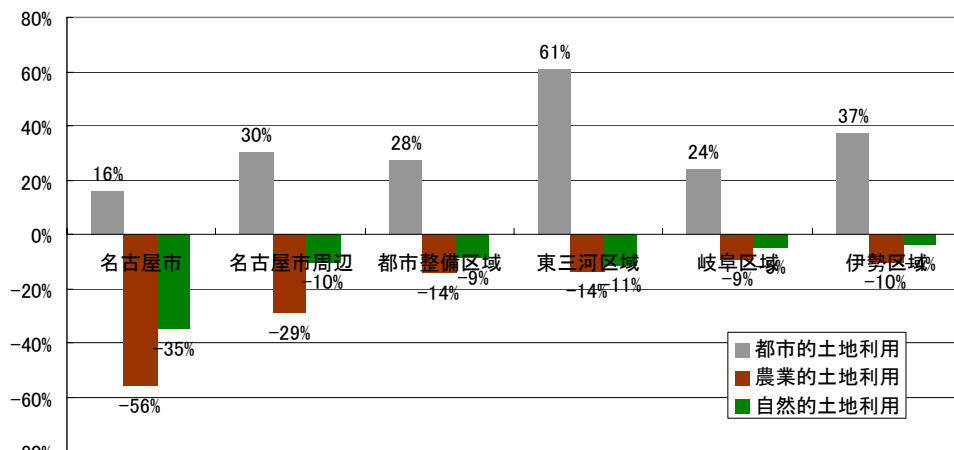
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

3) 土地利用に関する分析

土地利用の変化 (S51-H9)

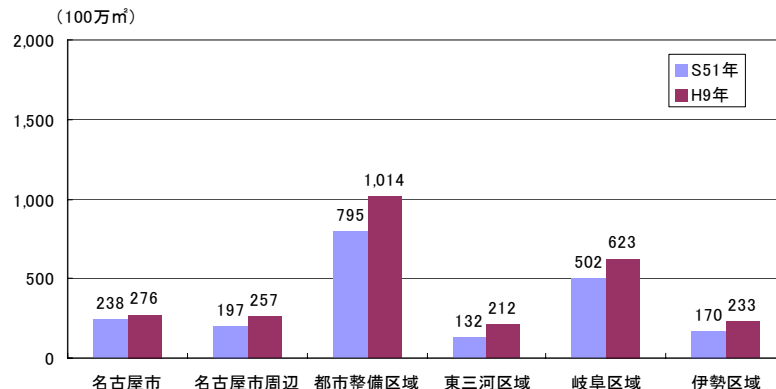
- 各土地利用面積の変化をみると、名古屋市では、農業的土地利用が変化率で-56%と半減しているとともに、自然的土地利用も-35%減少しており、都市化が進んでいる。
- 名古屋市周辺では、都市的土地利用は約30%増加し、農業的土地利用は30%減少、自然的土地利用も10%減少している。
- 都市開発区域では、東三河区域や伊勢区域で都市的土地利用が他の地域と比較して大きく増加している。

各土地利用の変化率 (S51-H9)

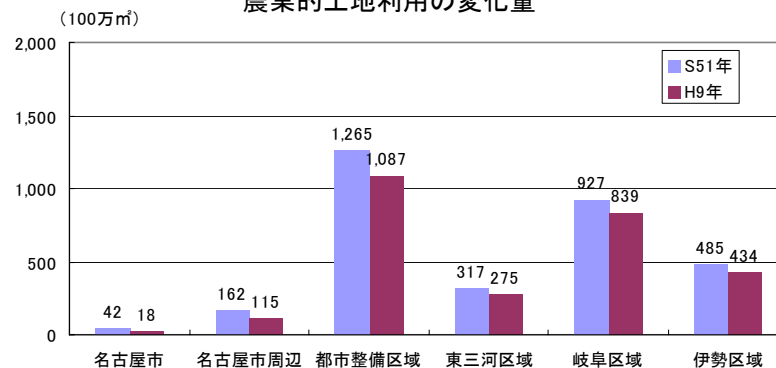


※都市的土地利用：建物用地、幹線交通用地、その他の用地
 農業的土地利用：田、畑、果樹園、その他の樹木畑
 自然的土地利用：森林、荒地、河川地及び湖沼、海浜

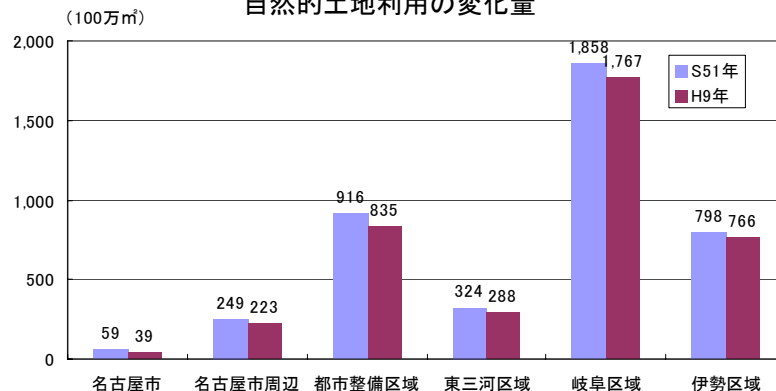
都市的土地利用の変化量



農業的土地利用の変化量



自然的土地利用の変化量

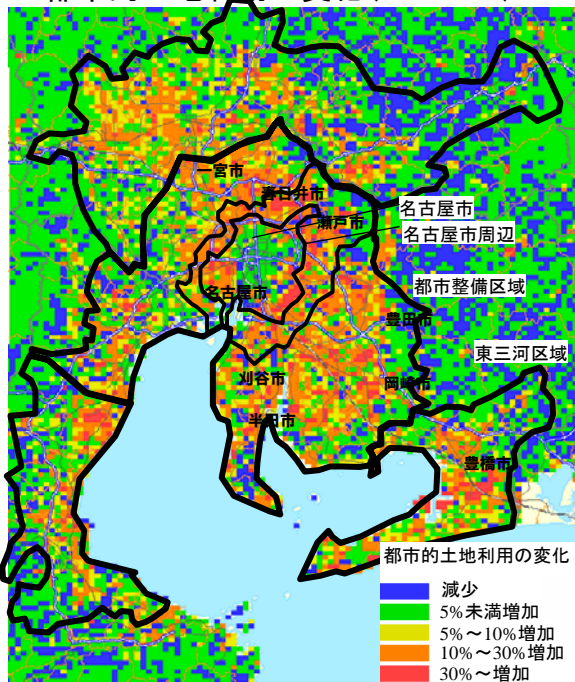


2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

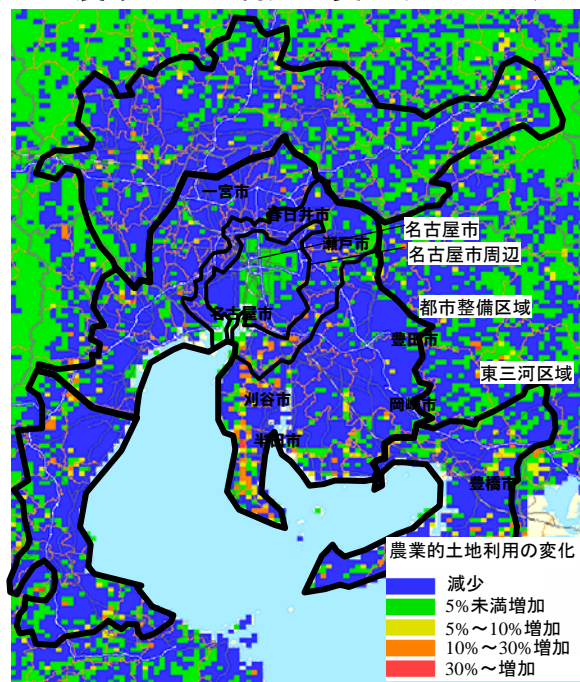
各土地利用の変化(S51-H9)

- ・都市的土地利用の変化の状況をみると、名古屋市内の多くの場所では既に都市化が進んでおり5%未満の増加にとどまっている。ただし、名古屋市南東部では30%以上の増加が見られる。また、周辺地域では、おおよそ10%～30%の増加を示している。都市整備区域も同様の傾向が見られる。都市開発区域では、岐阜区域では西濃地域、伊勢区域では鈴鹿市、東三河区域では豊橋市・田原市で30%以上増加の地域が見られる。
- ・農業的土地利用の変化の状況をみると、名古屋市内では農業的土地利用がもともと少ないため、減少していない場所もみられるが、名古屋市西部を中心に減少している。また、名古屋市周辺、都市整備区域、都市開発区域においても減少している。
- ・自然的土地利用では、ほぼ全域で減少している。

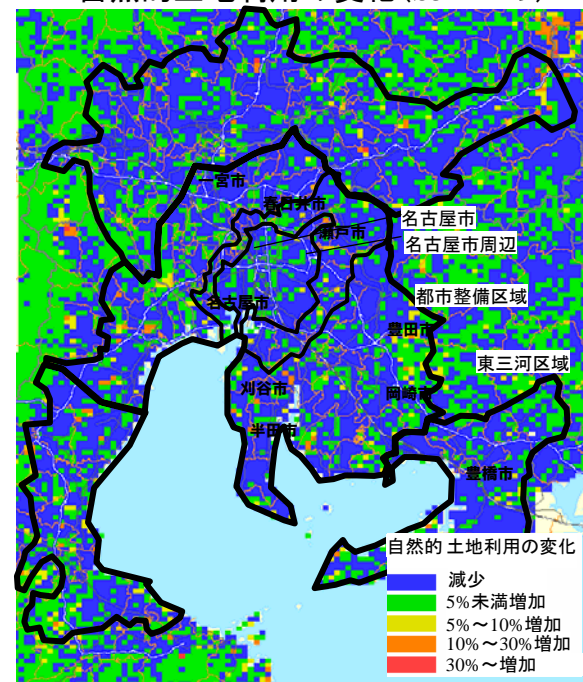
都市的土地利用の変化(S51-H9)



農業的土地利用の変化(S51-H9)



自然的土地利用の変化(S51-H9)



※都市的土地利用：建物用地、幹線交通用地、その他の用地
 農業的土地利用：田、畑、果樹園、その他の樹木畑
 自然的土地利用：森林、荒地、河川地及び湖沼、海浜

出典：土地利用メッシュデータ（S51、H9）

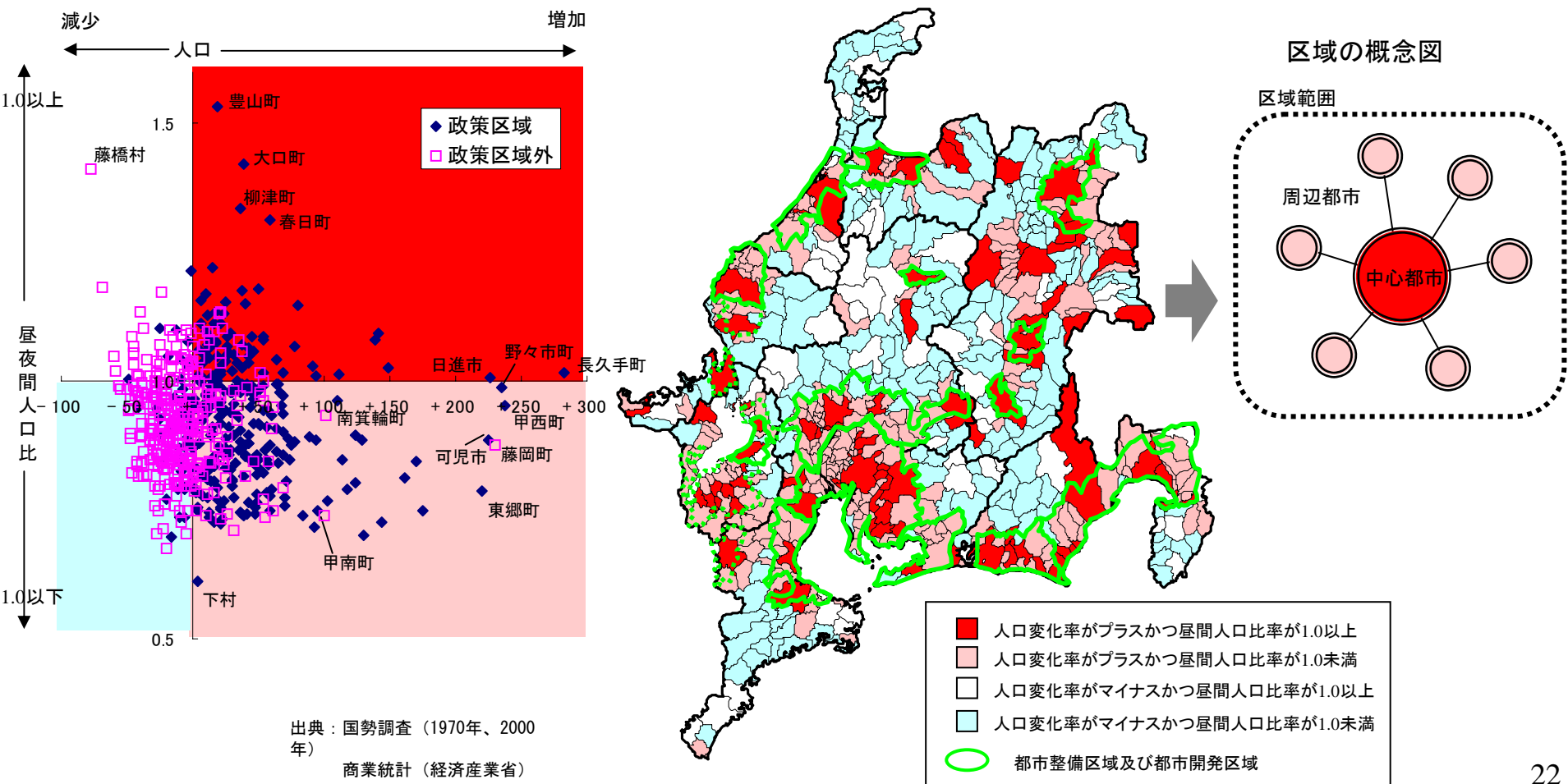
2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(10) 昼間人口比率・人口変化率にみる市町村の分布

○拠点性が高く、人口が増加した市町村は、各区域の中心都市を中心に分布している。その中心都市を取り巻くように、ベッドタウン的な市町村(昼間人口比率低、人口増)が分布しており、ほぼ都市整備区域及び都市開発区域をトレースしているといえる。そういった観点からみると、松本市及び周辺都市はこれらの区域と同水準であったと捉えることも可能である。

○また、拠点性が低く、人口が減少した区域内の市町村は、岐阜区域で最も多く、山間部を抱える美濃市や関ヶ原町などが挙げられる。都市整備区域では、常滑市や南知多町などが挙げられる。

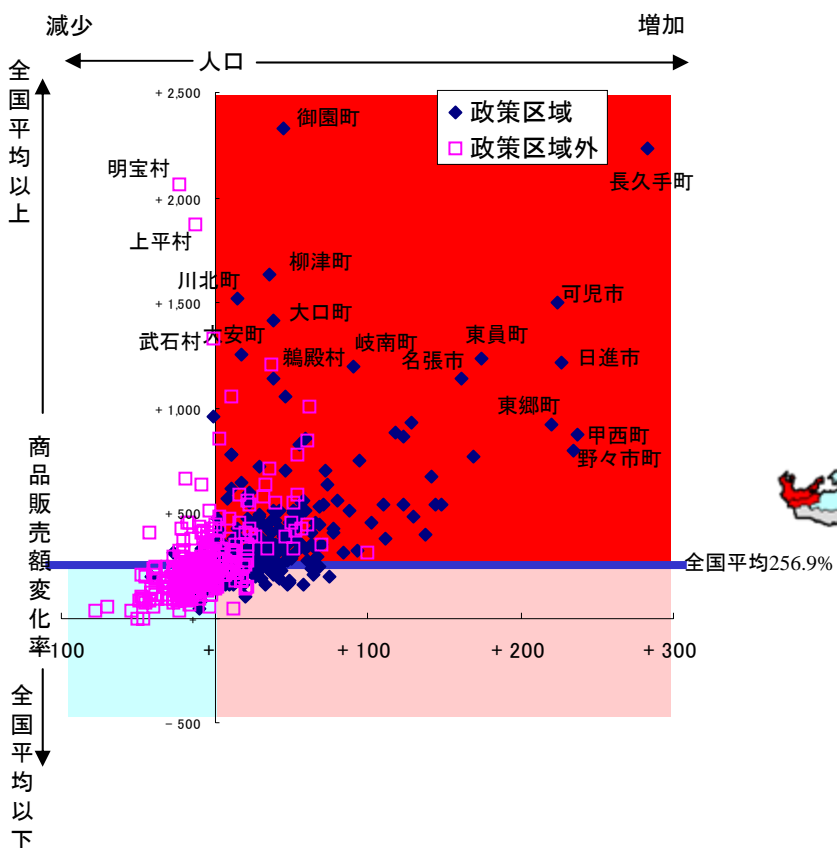
○区域外の市町村で、人口増加が顕著な地域は、愛知県藤岡町、滋賀県甲南町、長野県南箕輪町が挙げられる。



2. 都市整備区域及び都市開発区域の社会経済状況

(11) 商品販売額変化と人口変化率にみる区域内市町村の分布

- 人口が増加し、商品販売額が全国平均以上の市町村は、中心都市の周辺都市に多くみられる。これは、周辺都市は人口増加地域であり、人口増加にあわせた形で商品販売額が増加したものと考えられる。
- 名古屋市や金沢市、静岡市などの中心都市はもともと商品販売額が高い地域であるため、変化率は全国を下回っている。
- 区域外の市町村で、商品販売額増加が顕著な地域は、岐阜県明宝村、富山県上平村、長野県武石村と規模の小さい市町村が多い。



出典：国勢調査（1970年、2000年）
商業統計（経済産業省）

